

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年9月11日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自 2020年5月1日 至 2020年7月31日）
【会社名】	株式会社神戸物産
【英訳名】	KOBE BUSSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沼田 博和
【本店の所在の場所】	兵庫県加古郡稲美町中一色883番地
【電話番号】	(079)496-6610
【事務連絡者氏名】	経営企画部 部長 坂本 匡浩
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古郡稲美町中一色876番1
【電話番号】	(079)496-6610
【事務連絡者氏名】	経営企画部 部長 坂本 匡浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第3四半期 連結累計期間	第35期 第3四半期 連結累計期間	第34期
会計期間		自2018年11月1日 至2019年7月31日	自2019年11月1日 至2020年7月31日	自2018年11月1日 至2019年10月31日
売上高	(百万円)	220,351	259,362	299,616
経常利益	(百万円)	14,606	18,485	19,434
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	9,292	11,656	12,056
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	9,119	10,892	11,652
純資産額	(百万円)	47,683	55,631	50,568
総資産額	(百万円)	146,285	145,018	150,154
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	86.94	108.30	112.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	85.52	105.79	110.88
自己資本比率	(%)	28.4	37.5	29.5

回次		第34期 第3四半期 連結会計期間	第35期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自2019年5月1日 至2019年7月31日	自2020年5月1日 至2020年7月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	30.28	38.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 2019年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第34期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定の基礎となる自己株式数については、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式を含めております。
5. 当第3四半期連結会計期間において株式会社クックイノベンチャーの全株式を譲渡したこと及び当社から派遣していた役員の退任等により支配を喪失したため、2020年4月1日をみなし売却日として株式会社クックイノベンチャー、株式会社ジー・コミュニケーション、株式会社ジー・テイスト及びその他連結子会社11社を当第3四半期連結会計期間の期首より連結の範囲から除外しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(クックイノベンチャー 事業)

当第3四半期連結会計期間において株式会社クックイノベンチャーの全株式を譲渡したこと及び当社から派遣していた役員の退任等により支配を喪失したため、2020年4月1日をみなし売却日として株式会社クックイノベンチャー、株式会社ジー・コミュニケーション、株式会社ジー・テイスト及びその他連結子会社11社を当第3四半期連結会計期間の期首より連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

世界的に新型コロナウイルス感染症拡大が続く場合、商品の仕入れ等に影響を及ぼす可能性があります。当社においては仕入れ先を分散する等により、リスクヘッジを行っております。また、新型コロナウイルス感染症対策として、当社では感染症対策本部の設置、在宅勤務やWEB会議の導入、従業員への不織布マスクの支給等を実施し、感染防止に努めております。

外食事業については新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、店舗の臨時休業、営業時間の短縮等を行っていることから、この状況が続く場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。現時点においてその影響を見積ることは困難と考えております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間(2019年11月1日～2020年7月31日)における我が国の経済は、2019年に実施された消費税増税の影響、人手不足や物流面でのコストの増加、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、先行き不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、EC事業者やドラッグストアをはじめとした他業種による食品の取り扱い拡大等、競争環境は激化しております。加えて、新型コロナウイルス感染症拡大による学校休校や在宅勤務、外食控え等からくる内食需要の高まりや、店舗における感染拡大防止策の実施等、食品小売業界を取り巻く環境や求められるものもめまぐるしく変化しております。

このような状況の中、当社グループは「食の製販一体体制」の更なる強化というグループ目標のもと、積極的なM&Aや商品開発を行い、神戸物産グループ全体の競争力を高めてまいりました。また、お客様のニーズを素早く捉えた施策を実施し、高品質で魅力のある商品をベストプライスで提供してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は259,362百万円(前年同期比17.7%増)、営業利益は18,679百万円(同28.9%増)、経常利益は18,485百万円(同26.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11,656百万円(同25.4%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

業務スーパー事業

当第3四半期連結累計期間の業務スーパー事業における出店状況は、出店36店舗、退店15店舗、純増21店舗の結果、総店舗数は866店舗となりました。新規出店の内訳といたしましては、直轄エリア26店舗、地方エリア10店舗であります。出店に関しましては関東エリアや九州エリアへの出店を中心に新規出店を進めると同時に、営業年数が長くなり老朽化してきた店舗の移転等を積極的にフランチャイズオーナーに勤めております。

商品戦略につきましては、国内グループ工場や自社輸入商品等の増強を図り、引き続き顧客ニーズに対応したプライベートブランド商品の開発に注力いたしました。消費者の節約志向が根強い中、これらのプライベートブランド商品がメディアに取り上げられたことで新たなお客様の来店に繋がりました。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止による外食自粛等で内食需要が高まったことも経営成績に影響を及ぼしました。

この結果、業務スーパー事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は239,825百万円(同23.7%増)となりました。

神戸クック事業

当第3四半期連結累計期間の神戸クック事業における出店状況は、日本最大級の大型バイキングチェーンである「神戸クック・ワールドビュッフェ」が、出店3店舗、退店5店舗、純減2店舗の結果、総店舗数は全国で20店舗となりました。また、日常の食卓の代行をコンセプトとして安全・安心・価格にこだわった中食業態は、「馳走菜(ちそうな)」が、出店11店舗、退店0店舗、純増11店舗の結果、総店舗数は全国で21店舗となりました。

「神戸クック・ワールドビュッフェ」では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため3月中旬より順次営業時間の短縮や臨時休業を実施いたしました。一方、「馳走菜(ちそうな)」につきましては、業務スーパーの来店客数の増加や新型コロナウイルス感染症対策の実施が功を奏し、好調に推移いたしました。

この結果、神戸クック事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,595百万円(同5.0%増)となりました。

クックイノベンチャー事業

当第3四半期連結累計期間のクックイノベンチャー事業においては、消費税増税に伴う強い節約志向や労働力不足による人件費の上昇、原材料価格の高騰などが続きました。加えて、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部店舗において営業時間の短縮や臨時休業を実施いたしました。一方、主力事業である焼肉業態の出店や、QSCの向上、安全・安心でお客様にご満足いただける商品開発の取り組み強化を行ってまいりました。

なお、当第3四半期連結会計期間において株式会社クックイノベンチャーの全株式を譲渡したこと及び当社から派遣していた役員の退任等により支配を喪失したため、2020年4月1日をみなし売却日として株式会社クックイノベンチャー、株式会社ジー・コミュニケーション、株式会社ジー・テイスト及びその他連結子会社11社を当第3四半期連結会計期間の期首より連結の範囲から除外しております。

この結果、クックイノベンチャー事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は15,772百万円(同30.8%減)となりました。

エコ再生エネルギー事業

当第3四半期連結累計期間のエコ再生エネルギー事業においては、新規発電所の稼働はありませんでした。そのため、稼働中の発電所と発電量は、太陽光発電所が16カ所で約22.0MW、木質バイオマス発電所が1カ所で約6.2MWとなっております。

また、5月以降は全国的に天候が悪かったことによる日照時間の減少が、太陽光発電所の発電量に影響いたしました。

この結果、エコ再生エネルギー事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は1,788百万円(同1.1%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は145,018百万円となり、前連結会計年度末と比較し5,136百万円減少いたしました。主な要因は、株式会社クックイノベンチャー及びその連結子会社を連結範囲から除外したことによる現金及び預金の減少5,201百万円であります。

(負債)

負債は89,386百万円となり、前連結会計年度末と比較し10,199百万円減少いたしました。負債の減少の主な要因は、流動負債の減少7,572百万円によるものであります。

流動負債の減少の主な要因は、未払法人税等の減少1,138百万円、株式会社クックイノベンチャー及びその連結子会社を連結範囲から除外したことによる短期借入金の減少2,095百万円及び1年内償還予定の社債の減少1,543百万円によるものです。

(純資産)

純資産は55,631百万円となり、前連結会計年度末と比較し5,063百万円増加いたしました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加9,733百万円及び株式会社クックイノベンチャー及びその連結子会社を連結範囲から除外したことによる非支配株主持分の減少5,507百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間の主な変動は、次のとおりです。

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完了及び稼働	完成後の増加能力
泰食品株式会社	滋賀県蒲生郡 竜王町	業務スーパー事業	製造設備	2020年6月	生産能力の向上

(7) 従業員の状況

株式会社クックイノベンチャー及びその連結子会社を連結範囲から除外したことにより、クックイノベンチャー事業の従業員数が減少しております。

3【経営上の重要な契約等】

株式会社クックイノベンチャー の株式売却について

当社は、2020年6月30日開催の取締役会において、当社が保有する当社連結子会社である株式会社クックイノベンチャーの全株式を株式会社クックイノベンチャー及び同社代表取締役社長である杉本英雄氏に売却することを決議いたしました。

これにより、株式会社クックイノベンチャー、株式会社ジー・コミュニケーション、株式会社ジー・テイスト及びその他連結子会社11社を連結の範囲から除外することとなります。

(1) 株式譲渡の理由

当社は、2013年5月に株式会社クックイノベンチャー及び株式会社ジー・コミュニケーションを含むグループ会社を連結子会社とし、ジー・コミュニケーショングループへの食材提供や財務基盤の安定を図ってまいりました。その結果、ジー・コミュニケーショングループにおける管理部門の統合や効率化、不採算事業の整理等により、一定の成果を得ることができました。また、金融機関からの独自の資金調達も進み、株式会社クックイノベンチャー及び株式会社ジー・コミュニケーションを含むグループ会社が自らの経営判断で事業を拡大する事が可能になったと考え、この度の株式売却を決定いたしました。

(2) 売却株式数、売却価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	普通株式 28株（議決権の数：28個、議決権所有割合：18.9%） 種類株式 72株（議決権の数：0個、議決権所有割合： - ）
売却株式数	普通株式 28株（議決権の数：28個、議決権所有割合：18.9%） 種類株式 72株（議決権の数：0個、議決権所有割合： - ）
売却価額	譲渡の相手方に個人が含まれており、その相手方の意向により売却価額は非公表といたします。なお、売却価額は当社の連結業績に対しても軽微な範囲内です。
異動後の所有株式数	普通株式 0株（議決権の数： - 、議決権所有割合： - ） 種類株式 0株（議決権の数： - 、議決権所有割合： - ）

(3) 日程

取締役会決議日	2020年6月30日
契約締結日	2020年6月30日
株式売却実行日	2020年6月30日

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	256,000,000
計	256,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年9月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	136,800,000	136,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	136,800,000	136,800,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2020年5月1日～ 2020年7月31日	-	136,800,000	-	64	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,027,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 107,747,900	1,077,479	-
単元未満株式	普通株式 24,300	-	-
発行済株式総数	136,800,000	-	-
総株主の議決権	-	1,077,479	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式88,000株(議決権の数880個)が含まれております。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付で株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

【自己株式等】

2020年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社神戸物産	兵庫県加古郡稲美町 中一色883番地	29,027,800	-	29,027,800	21.21
計	-	29,027,800	-	29,027,800	21.21

- (注) 1. 「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式88,000株については、上記の自己株式等に含まれておりません。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付で株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年5月1日から2020年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年11月1日から2020年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,525	66,323
受取手形及び売掛金	16,397	16,715
有価証券	-	5,000
商品及び製品	6,456	9,449
仕掛品	325	309
原材料及び貯蔵品	1,427	1,287
その他	2,827	4,392
貸倒引当金	94	11
流動資産合計	98,864	103,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,184	10,318
土地	12,905	9,575
その他(純額)	15,564	16,932
有形固定資産合計	41,653	36,826
無形固定資産		
1,964		556
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,551	296
その他	5,083	4,089
貸倒引当金	963	217
投資その他の資産合計	7,671	4,169
固定資産合計	51,289	41,552
資産合計	150,154	145,018

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,897	21,534
短期借入金	13,854	11,759
1年内償還予定の社債	1,543	-
未払法人税等	4,206	3,067
賞与引当金	306	141
店舗閉鎖損失引当金	65	-
その他	5,442	3,239
流動負債合計	47,315	39,742
固定負債		
社債	1,454	-
長期借入金	42,343	42,667
退職給付に係る負債	547	508
預り保証金	6,179	5,813
資産除去債務	1,289	319
役員株式給付引当金	23	35
その他	432	299
固定負債合計	52,270	49,644
負債合計	99,586	89,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	64	64
資本剰余金	8,405	8,503
利益剰余金	47,118	56,851
自己株式	9,641	9,517
株主資本合計	45,946	55,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	31
為替換算調整勘定	1,672	1,619
その他の包括利益累計額合計	1,673	1,587
新株予約権	787	1,318
非支配株主持分	5,507	-
純資産合計	50,568	55,631
負債純資産合計	150,154	145,018

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)
売上高	220,351	259,362
売上原価	185,205	222,869
売上総利益	35,145	36,493
販売費及び一般管理費	20,652	17,813
営業利益	14,493	18,679
営業外収益		
受取利息	149	213
受取配当金	1	0
受取賃貸料	50	65
為替差益	71	-
補助金収入	84	113
その他	377	375
営業外収益合計	735	769
営業外費用		
支払利息	275	256
賃貸収入原価	25	21
為替差損	-	22
デリバティブ評価損	76	51
貸倒引当金繰入額	33	434
その他	210	175
営業外費用合計	622	962
経常利益	14,606	18,485
特別利益		
固定資産売却益	196	16
関係会社株式売却益	-	245
新株予約権戻入益	3	-
特別利益合計	200	261
特別損失		
固定資産除却損	35	21
固定資産売却損	182	39
減損損失	795	1,380
店舗閉鎖損失	17	12
店舗閉鎖損失引当金繰入額	46	112
特別損失合計	1,077	1,567
税金等調整前四半期純利益	13,729	17,179
法人税、住民税及び事業税	4,771	6,157
法人税等調整額	156	215
法人税等合計	4,614	6,372
四半期純利益	9,115	10,806
非支配株主に帰属する四半期純損失()	177	849
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,292	11,656

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)
四半期純利益	9,115	10,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	32
為替換算調整勘定	2	52
その他の包括利益合計	4	85
四半期包括利益	9,119	10,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,293	11,741
非支配株主に係る四半期包括利益	174	849

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において株式会社クックイノベーションの全株式を譲渡したこと及び当社から派遣していた役員の退任等により支配を喪失したため、2020年4月1日をみなし売却日として株式会社クックイノベーション、株式会社ジー・コミュニケーション、株式会社ジー・テイスト及びその他連結子会社11社を当第3四半期連結会計期間の期首より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)
減価償却費	2,504百万円	2,651百万円
のれんの償却額	88百万円	76百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月30日 定時株主総会	普通株式	1,734	65	2018年10月31日	2019年1月31日	利益剰余金

(注) 1. 2019年1月30日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円を含めております。

2. 当社は、2018年11月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。1株当たり配当額については、基準日が2018年10月31日であるため、株式分割前の金額を記載してあります。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月30日 定時株主総会	普通株式	2,150	40	2019年10月31日	2020年1月31日	利益剰余金

(注) 1. 2020年1月30日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円を含めております。

2. 当社は、2019年11月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。1株当たり配当額については、基準日が2019年10月31日であるため、株式分割前の金額を記載してあります。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	業務 スーパー 事業	神戸 クック 事業	クックイノ ベンチャー 事業	エコ再生 エネルギー 事業	計			
売上高 外部顧客への 売上高	193,895	1,520	22,791	1,808	220,015	335	-	220,351
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,329	56	0	-	1,386	-	1,386	-
計	195,224	1,576	22,791	1,808	221,401	335	1,386	220,351
セグメント利益 又は損失()	15,810	72	564	297	16,745	149	2,103	14,493

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備賃貸事業、観光事業、ガレオン事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額 2,103百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、固定資産の減損損失を795百万円計上しております。当該減損損失の計上額は、「神戸クック事業」セグメントにおいて39百万円、「クックイノベンチャー事業」セグメントにおいて418百万円、「エコ再生エネルギー事業」セグメントにおいて336百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	業務 スーパー 事業	神戸 クック 事業	クックイノ ベンチャー 事業	エコ再生 エネルギー 事業	計			
売上高 外部顧客への 売上高	239,825	1,595	15,772	1,788	258,982	380	-	259,362
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,228	100	-	-	1,328	-	1,328	-
計	241,053	1,696	15,772	1,788	260,310	380	1,328	259,362
セグメント利益 又は損失()	20,314	78	379	233	21,005	185	2,141	18,679

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、焼肉事業、設備賃貸事業、観光事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額 2,141百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当第3四半期連結会計期間より、クックイノベンチャー事業を担っていた当社の連結子会社である株式会社クックイノベンチャー、株式会社ジー・コミュニケーション、株式会社ジー・テイスト及びその他連結子会社11社を連結の範囲から除外しております。このため、当第3四半期連結会計期間以降クックイノベンチャー事業の売上高及びセグメント利益の計上はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、固定資産の減損損失を1,380百万円計上しております。当該減損損失の計上額は、「業務スーパー事業」セグメントにおいて0百万円、「クックイノベンチャー事業」セグメントにおいて1,379百万円であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の減少による資産の著しい減少)

当第3四半期連結会計期間において株式会社クックイノベンチャー、株式会社ジー・コミュニケーション、株式会社ジー・テイスト及びその他連結子会社11社を連結の範囲から除外しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「クックイノベンチャー事業」のセグメント資産が、24,637百万円減少しております。

(企業結合等関係)

子会社株式の売却

当第3四半期連結会計期間において株式会社クックイノベンチャーの全株式を譲渡したこと及び当社から派遣していた役員の退任等により支配を喪失したため、2020年4月1日をみなし売却日として株式会社クックイノベンチャー、株式会社ジー・コミュニケーション、株式会社ジー・テイスト及びその他連結子会社11社を当第3四半期連結会計期間の期首より連結の範囲から除外しております。

1. 株式売却の概要

(1) 子会社の名称及び事業内容

名称 株式会社クックイノベンチャー
事業内容 外食事業を主に行う株式会社ジー・コミュニケーションの持株会社

(2) 売却先の名称

株式会社クックイノベンチャー及び同社代表取締役社長杉本英雄

(3) 売却を行った主な理由

当社は、株式会社クックイノベンチャー及び株式会社ジー・コミュニケーションを含むグループ会社へ食材提供や財政基盤の安定を図り、管理部門の統合や効率化、不採算事業の整理等により、一定の成果を得ることができました。また、金融機関からの独自の資金調達も進み、株式会社クックイノベンチャー及び株式会社ジー・コミュニケーションを含むグループ会社が自らの経営判断で事業を拡大することが可能になったと考え株式譲渡を行いました。

(4) 株式売却日

2020年6月30日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式の売却

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 245百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	7,326百万円
固定資産	14,659
資産合計	21,985
流動負債	5,598
固定負債	9,986
負債合計	15,584

(3) 会計処理

連結上の帳簿価額と株式売却価額との差額を特別利益の「関係会社株式売却益」に計上しております。

3. 子会社が含まれていた報告セグメントの名称

クックイノベンチャー事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 15,772百万円
営業利益 379百万円

5. 継続的関与の主な概要

当社は、2020年7月31日現在、株式会社クックイノベンチャーに対して貸付金2,315百万円を有しております。また、株式会社ジー・テイストの株式を投資有価証券として1,977百万円保有しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	86円94銭	108円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	9,292	11,656
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	9,292	11,656
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,890	107,630
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	85円52銭	105円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
(うち連結子会社の発行する潜在株式による調整額(税額相当額控除後)(百万円))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	1,770	2,552
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 2019年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ(信託口)が所有する当社株式を1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第3四半期連結累計期間88千株、当第3四半期連結累計期間88千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年9月10日

株式会社神戸物産

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸物産の2019年11月1日から2020年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年5月1日から2020年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年11月1日から2020年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神戸物産及び連結子会社の2020年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。